

平成19年2月期 中間決算短信(非連結)

平成18年10月23日

上場会社名 株式会社 東天紅

上場取引所

東京

コード番号 8181

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.totenko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小泉 和久

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 山崎 信行 TEL (03)3828-6272

決算取締役会開催日 平成18年10月23日

配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

親会社等の名称 小泉グループ株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 30.8%

1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日~平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	3,715	(2.0)	45	(5.5)	20	(16.2)
17年8月中間期	3,640	(15.7)	42	(608.3)	17	(76.7)
18年2月期	7,560	(10.6)	182	(6.3)	127	(36.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	12	(7.2)	0	48	—	—
17年8月中間期	11	(-)	0	44	—	—
18年2月期	61	(-)	2	38	—	—

(注) 持分法投資損益 18年8月中間期 - 百万円 17年8月中間期 - 百万円 18年2月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年8月中間期 25,704,079 株 17年8月中間期 25,709,436 株 18年2月期 25,708,156 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	14,571	10,471	71.9	407	41
17年8月中間期	15,147	10,870	71.8	422	81
18年2月期	14,906	10,576	71.0	411	47

(注) 期末発行済株式数 18年8月中間期 25,703,793 株 17年8月中間期 25,708,814 株 18年2月期 25,704,892 株
 期末自己株式数 24,923 株 19,902 株 23,824 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	101	38	184	296
17年8月中間期	123	25	729	634
18年2月期	129	4	1,169	417

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	7,800	260	200	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円22銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年2月期	-	-	-	2.00	-	2.00
19年2月期(実績)	-	-	-	-	-	
19年2月期(予想)	-	-	-	2.00	-	2.00

(注) 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

(添付書類)

(1) 企業集団の状況

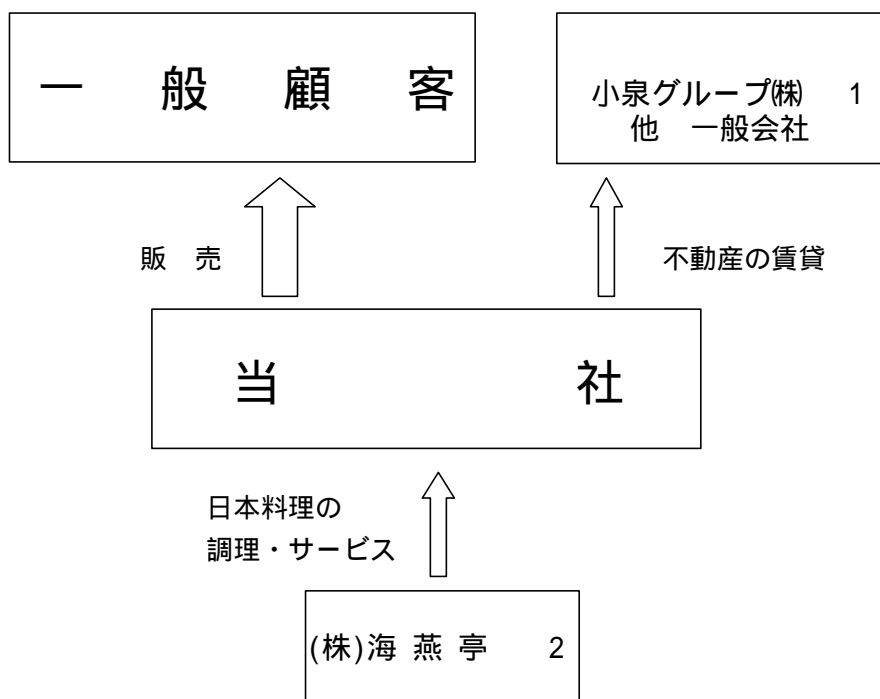
当社グループは、当社(株式会社東天紅)及び子会社(株)海燕亭により構成されており、レストラン及び宴会場の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 中国料理
中国料理による飲食店、宴会場の経営等であり、当社が販売しております。
2. 日本料理
日本料理による飲食店、宴会場の経営等であり、(株)海燕亭が調理及びサービスの提供を行い、当社が販売しております。
3. 欧風料理
欧風料理による飲食店、宴会場の経営等であり、当社が販売しております。
4. その他
不動産の賃貸収入等であり、一部の土地はその他の関係会社であります小泉グループ(株)に賃貸しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



- (注) 1 その他の関係会社
2 子会社

(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを企業使命とし、多目的な会食空間をお客様にご利用頂くために、食事の豊かさと楽しさを提供するホスピタリティの充実に努めると共に、企業価値の増大を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、その目的を達成するために、お料理とサービスのより一層の充実に努めると共に、一方では全社的な業務の見直しを継続的に行い効率化を推進するなど、経営資源の有効かつ適切な投入を行ってまいります。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、複雑で高度化した社会のニーズに対応し、お客様にご満足頂くため、カスタマーズ・ヴァリュ-のある商品を創造・提供できる体制づくりを目指しております。その実現のために、ホスピタリティ精神にあふれる人材の育成、時代の要請に応える商品、業態や店舗の開発、管理部門の高度情報化に力を注いでまいります。今後とも「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを目指して、お客様一人ひとりのご要望にお応えするために、企業価値を高めながら社会と共に発展してまいりたいと考えております。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年8月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
小泉グループ株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.80 (1.31)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けおよび親会社等との関係

小泉グループ株式会社は、当社の発行済株式総数の30.80% (間接保有を含む) を保有し、「上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」に該当いたします。同社は、そのグループ内に本格的レストランを営む企業を有しておらず、そのためグループ内での競合はありません。また、同社企業グループとの間にはシナジー効果も期待されます。

同社との人的関係におきましては、取締役2名(常勤、非常勤各1名)が兼務しておりますが、経営上の重要な事項については、当社の取締役会及び常務会で決定するなど、事業活動や経営判断において、当社独自の意志決定を行い、上場企業としての独立性をもった経営を行っております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

小泉グループ株式会社に対しては当社保有の土地の一部を賃貸しておりますが、賃貸料は実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に個人消費も増加傾向にあり、景気はゆるやかな回復基調で推移いたしました。一方、定率減税の縮小や消費税、年金問題などの将来不安から先行きに不透明感を与えました。

当業界におきましては、同業他社との競争も激化しており、引き続き厳しい状況が続いております。

当社は、こうした状況のもとで、「営業力強化による増収・増益の必達」を目指して諸活動に取り組んでまいりました。

平成18年3月には、「秋田キャッスルホテル店」の全面改装を実施いたしました。同店は落ち着いた雰囲気や“大人の癒し空間”を演出し、おしゃれで非日常性を味わえる店づくりとなり、今まで以上に多くのお客様にご好評いただいております。

次に、平成17年4月にスタートした上野店の新しいウェディングスタイル「LUCIS」(ルーキス)は、成約率、成約組数、売上共に順調に推移いたしました。

また、セールス活動の活発化による法人営業の強化など、既存店の営業力強化を図ってまいりました。

さらには、販促物を大きく見直し、様々な企画による話題づくりとタイミングの良い広告・PR活動を実施し、集客力の強化を図りました。他方では、在庫管理の徹底、人件費、水道光熱費など諸経費の節減に努めました。

以上、様々な経営努力を重ねた結果、売上高は前年同期比2.0%増の37億1,509万円、営業利益は前年同期比5.5%増の4,506万円、経常利益は前年同期比16.2%増の2,029万円、中間純利益は前年同期比7.2%増の1,224万円となりました。

(2) 通期の見通し

当下半期の経済見通しにつきましては、景気は堅調に推移していくと思われそうですものの、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念、ゼロ金利政策の解除等の不安定要因は解消されておらず、加えて、当業界におきましても、店舗間競争が継続すると予想され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われそうです。

当社は、こうした状況のもとで、引き続き「営業力強化による増収・増益の必達」を目指して諸活動に取り組んでまいります。

まず、平成18年9月に「東京国際フォーラム店」については、法人宴会需要が多く見込める地域であることから、宴会重視の改装を実施し、内装はウォーム&モダンなゆったりと落ち着いた“大人の癒し空間”となりました。

続いて、平成18年9月に「恵比寿ガーデンプレイスタワー店」を全面改装し、リニューアルオープンいたしております。同店はお客様の様々なシチュエーションに合わせた店づくりとなり、上質で洗練されていながらも、暖かみのある演出となっております。

そして、平成19年2月には、「上野店」7階グリルの改装を予定しており、これをもって、上野店全館の改装を完了し、営業力強化を推進してまいります。

さらに、平成17年4月にスタートした「上野店」の新しいウェディングスタイル「LUCIS」は順調に推移しており、今後は婚礼売上目標の達成を目指し、全力を傾注してまいります。

また、料理・飲物・サービス・客席セールス・設備・顧客管理などレストラン経営におけるすべての基本を再確認し、より教育訓練を充実させ、さらなる徹底を図ってまいります。

一方、在庫管理の徹底、人件費、水道光熱費や賃借料など諸経費の圧縮に引き続き取り組み、収益力の強化を推し進め、本年度の目標達成を目指す所存であります。

2. 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は 2億9,696万円となり、前事業年度末と比較して 1億2,101万円の減少となりました。これは税引前中間純利益2,345万円が計上されたものの、有形固定資産の取得及び差入保証金の差入れ等により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、また配当金の支払等により財務活動によるキャッシュ・フローも減少したこと等によるものであります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 1億123万円となりました。

（前年同期は 1億2,374万円の支出）

これは主に、税引前中間純利益並びに前事業年度における上野店改装により取得した減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は 3,802万円となりました。

（前年同期は 2,511万円の収入）

これは主に、有形固定資産の取得及び差入保証金の差入れによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は 1億8,422万円となりました。

（前年同期は 7億2,928万円の支出）

これは主に、借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年2月期	平成17年8月中間期	平成18年2月期	平成18年8月中間期
株主資本比率(%)	68.8	71.8	71.0	71.9
時価ベースの株主資本比率(%)	35.6	55.8	56.6	52.7
債務償還年数(年)	29.3	22.9	18.5	22.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	1.9	3.8	2.2	4.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況、株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。景気に明るい兆しが見られるものの、外食市場においては本格的な回復基調には至っておらず、また、新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、売上げの減少など当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因ならびに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗・製造拠点において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社は、営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内に周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動が行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法(PL法)」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、厚生労働省は、パートタイマーなど短時間労働者への社会保険加入義務化の方向を示しておりますが、このような法改正が適用された場合、保険料負担が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成 18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18年2月28日現在)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		754,397		296,960		427,975		
2. 売掛金		237,048		245,092		249,918		
3. たな卸資産		83,076		77,612		73,020		
4. その他		154,299		119,478		124,154		
貸倒引当金		300		300		300		
流動資産合計		1,228,522	8.1	738,844	5.1	874,768	5.9	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		2,368,278		2,216,407		2,338,402		
(2) 土地		8,050,339		8,050,339		8,050,339		
(3) その他		346,032		285,207		306,615		
計		10,764,650		10,551,955		10,695,357		
2. 無形固定資産		1,906		8,763		1,524		
3. 投資その他の資産								
(1) 差入保証金	2	2,232,925		2,256,359		2,231,684		
(2) その他	2	921,974		1,017,837		1,105,199		
貸倒引当金		2,460		2,460		2,460		
計		3,152,439	20.8	3,271,737	22.5	3,334,423	22.4	
固定資産合計		13,918,997	91.9	13,832,456	94.9	14,031,305	94.1	
資産合計		15,147,519	100.0	14,571,300	100.0	14,906,073	100.0	

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		113,831		109,618		132,268		
2. 短期借入金	2	1,433,800		1,268,050		1,446,400		
3. 未払法人税等		27,820		27,000		55,200		
4. 賞与引当金		63,000		64,000		54,000		
5. その他	3	344,655		329,909		341,665		
流動負債合計			1,983,106 13.1		1,798,578 12.3		2,029,533 13.6	
固定負債								
1. 長期借入金	2	1,404,000		1,010,950		953,800		
2. 繰延税金負債		249,507		245,165		289,845		
3. 再評価に係る 繰延税金負債		-		400,622		400,622		
4. 退職給付引当金		436,964		435,992		447,287		
5. 役員退職慰労引当金		125,858		130,012		130,127		
6. その他		78,080		78,000		78,000		
固定負債合計			2,294,410 15.1		2,300,743 15.8		2,299,682 15.4	
負債合計			4,277,517 28.2		4,099,321 28.1		4,329,215 29.0	

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		2,572,092	17.0	-	-	2,572,092	17.3	
資本剰余金								
1. 資本準備金		6,561,688		-		6,561,688		
資本剰余金合計		6,561,688	43.3	-	-	6,561,688	44.0	
利益剰余金								
1. 利益準備金		637,896		-		637,896		
2. 任意積立金		1,300,000		-		1,300,000		
3. 中間(当期末)処分利益		233,528		-		283,338		
利益剰余金合計		2,171,424	14.3	-	-	2,221,234	14.9	
土地再評価差額金		795,634	5.3	-	-	1,196,256	8.0	
その他有価証券 評価差額金		365,043	2.4	-	-	424,059	2.8	
自己株式		4,612	0.0	-	-	5,960	0.0	
資本合計		10,870,001	71.8	-	-	10,576,858	71.0	
負債、資本合計		15,147,519	100.0	-	-	14,906,073	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	2,572,092	17.7	-	-	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		6,561,688		-		
資本剰余金合計		-	-	6,561,688	45.0	-	-	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		637,896		-		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		-		1,300,000		-		
繰越利益剰余金		-		244,173		-		
利益剰余金合計		-	-	2,182,070	15.0	-	-	
4. 自己株式		-	-	6,305	0.0	-	-	
株主資本合計		-	-	11,309,544	77.6	-	-	
評価 換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	358,690	2.5	-	-	
2. 土地再評価差額金		-	-	1,196,256	8.2	-	-	
評価 換算差額等合計		-	-	837,565	5.7	-	-	
純資産合計		-	-	10,471,979	71.9	-	-	
負債、純資産合計		-	-	14,571,300	100.0	-	-	

2. 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 〔自平成17年3月 1日 至平成17年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成18年3月 1日 至平成18年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年3月 1日 至平成18年2月28日〕	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高		3,640,555	100.0	3,715,095	100.0	7,560,373	100.0
売上原価		1,638,559	45.0	1,687,857	45.4	3,393,249	44.9
売上総利益		2,001,996	55.0	2,027,238	54.6	4,167,123	55.1
販売費及び一般管理費		1,959,264	53.8	1,982,177	53.4	3,985,099	52.7
営業利益		42,731	1.2	45,060	1.2	182,023	2.4
営業外収益	1	14,587	0.4	10,389	0.3	18,744	0.2
営業外費用	2	39,856	1.1	35,158	0.9	73,153	1.0
経常利益		17,462	0.5	20,291	0.5	127,614	1.7
特別利益	3	342,072	9.4	33,823	0.9	402,886	5.3
特別損失	4	337,655	9.3	30,661	0.8	447,825	5.9
税引前中間(当期) 純利益		21,879	0.6	23,452	0.6	82,675	1.1
法人税、住民税 及び事業税		10,452		11,207		21,438	
法人税等調整額		-	0.3	-	0.3	-	0.3
中間(当期)純利益		11,427	0.3	12,245	0.3	61,236	0.8
前期繰越利益		222,101		-		222,101	
中間配当額		-		-		-	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		-		-		-	
中間(当期)未処分利益		233,528		-		283,338	

3.中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	6,561,688	637,896	1,300,000	283,338	2,221,234
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当						51,409	51,409
中間純利益						12,245	12,245
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	39,164	39,164
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	6,561,688	637,896	1,300,000	244,173	2,182,070

	株主資本		評価 換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価 換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	5,960	11,349,054	424,059	1,196,256	772,196	10,576,858
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当		51,409				51,409
中間純利益		12,245				12,245
自己株式の取得	344	344				344
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)			65,369	-	65,369	65,369
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	344	39,509	65,369	-	65,369	104,878
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,305	11,309,544	358,690	1,196,256	837,565	10,471,979

4. 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業種によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		21,879	23,452	82,675
減価償却費		158,761	147,871	332,500
賞与引当金の増減()額		-	10,000	9,000
退職給付引当金の増減()額		23,468	11,294	13,145
役員退職慰労引当金の増減()額		125,858	114	130,127
受取利息及び受取配当金		4,328	4,642	4,545
支払利息		33,071	22,760	59,097
固定資産除去損		51,836	27,095	53,886
事業改革費用		4,245	-	4,245
投資有価証券売却益		311,364	33,823	372,177
売上債権の増()減額		17,035	4,825	4,166
たな卸資産の増()減額		6,440	4,591	16,496
仕入債務の増減()額		5,407	22,649	13,028
未払金の増減()額		107,803	15,219	118,891
その他		37,951	2,371	29,467
小 計		71,195	141,299	207,929
利息及び配当金の受取額		4,328	4,642	4,545
利息の支払額		32,647	22,473	58,677
法人税等の支払額		24,230	22,227	24,238
営業種によるキャッシュ・フロー		123,744	101,239	129,558
投資種によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減()額		-	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		455,185	31,700	566,115
投資有価証券の売却による収入		317,426	35,698	387,684
差入保証金の差入による支出		407	39,164	1,041
差入保証金の返還による収入		95,585	21,847	97,460
その他		67,692	34,707	67,692
投資種によるキャッシュ・フロー		25,112	38,026	4,318
財務種によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		100,000	100,000	-
長期借入による収入		-	500,000	-
長期借入金の返済による支出		580,400	521,200	1,118,000
自己株式の取得による支出		417	344	1,766
配当金の支払額		48,467	51,132	49,811
その他		-	11,550	-
財務種によるキャッシュ・フロー		729,285	184,227	1,169,577
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減()額		827,916	121,014	1,044,337
現金及び現金同等物の期首残高		1,462,313	417,975	1,462,313
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		634,397	296,960	417,975

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年3月 1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年3月 1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年3月 1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 最終仕入原価法	(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (2)たな卸資産 同 左	(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (2)たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項 目	前中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあること及び役員退職慰労金内規の改訂を契機に期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間発生額 2,134千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 123,723千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が 2,134千円、税引前当期純利益が 125,858千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末未要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあること及び役員退職慰労金内規の改訂を契機に期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することとしたものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額 6,403千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 123,723千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が 6,403千円、税引前当期純利益が 130,127千円それぞれ減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の特定借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同 左	消費税等の処理方法 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年3月 1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年3月 1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年3月 1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更による影響は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 10,471,979千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 7,883,545</p> <p>2. 担保に供している資産及び 対象となる債務</p> <p>(1)担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,260,511</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,614,939</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">44,493</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">222,465</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">380,680</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,523,089</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">717,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,017,000</td></tr> </table> <p>長期借入金には、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	1,260,511	土地	3,614,939	構築物	44,493	差入保証金	222,465	投資有価証券	380,680	計	5,523,089	短期借入金	300,000	長期借入金	717,000	計	1,017,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 8,074,052</p> <p>2. 担保に供している資産及び 対象となる債務</p> <p>(1)担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,227,608</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,614,939</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">40,307</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">222,465</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">588,380</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,693,700</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">253,400</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">553,400</td></tr> </table> <p>長期借入金には、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p>	建物	1,227,608	土地	3,614,939	構築物	40,307	差入保証金	222,465	投資有価証券	588,380	計	5,693,700	短期借入金	300,000	長期借入金	253,400	計	553,400	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 8,030,352</p> <p>2. 担保に供している資産及び 対象となる債務</p> <p>(1)担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,283,512</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,614,939</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">42,428</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">222,465</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">580,320</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,743,666</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">479,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">879,000</td></tr> </table> <p>長期借入金には、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p> <p>3. _____</p>	建物	1,283,512	土地	3,614,939	構築物	42,428	差入保証金	222,465	投資有価証券	580,320	計	5,743,666	短期借入金	400,000	長期借入金	479,000	計	879,000
建物	1,260,511																																																							
土地	3,614,939																																																							
構築物	44,493																																																							
差入保証金	222,465																																																							
投資有価証券	380,680																																																							
計	5,523,089																																																							
短期借入金	300,000																																																							
長期借入金	717,000																																																							
計	1,017,000																																																							
建物	1,227,608																																																							
土地	3,614,939																																																							
構築物	40,307																																																							
差入保証金	222,465																																																							
投資有価証券	588,380																																																							
計	5,693,700																																																							
短期借入金	300,000																																																							
長期借入金	253,400																																																							
計	553,400																																																							
建物	1,283,512																																																							
土地	3,614,939																																																							
構築物	42,428																																																							
差入保証金	222,465																																																							
投資有価証券	580,320																																																							
計	5,743,666																																																							
短期借入金	400,000																																																							
長期借入金	479,000																																																							
計	879,000																																																							

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕																																																																																
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,285</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">33,071</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">30,708</td></tr> <tr><td colspan="2">主として借地権売却益であります。</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">311,364</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">51,836</td></tr> <tr><td>(うち建物)</td><td style="text-align: right;">46,044</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>事業改革費用</td><td style="text-align: right;">112,260</td></tr> <tr><td colspan="2">事業改革費用は「東天紅再生計画」に基づく営業政策・組織管理体制等の抜本的見直し並びに店舗撤退・改装等に要した費用であります。</td></tr> <tr><td>過年度役員退職慰労引</td><td></td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123,723</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">29,834</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">158,267</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> </table>	受取配当金	4,285	受取利息	43	支払利息	33,071	固定資産売却益	30,708	主として借地権売却益であります。		投資有価証券売却益	311,364	固定資産除却損	51,836	(うち建物)	46,044	役員退職慰労金	20,000	事業改革費用	112,260	事業改革費用は「東天紅再生計画」に基づく営業政策・組織管理体制等の抜本的見直し並びに店舗撤退・改装等に要した費用であります。		過年度役員退職慰労引		当金繰入額	123,723	ゴルフ会員権等評価損	29,834	有形固定資産	158,267	無形固定資産	494	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,492</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">22,760</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">33,823</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">27,095</td></tr> <tr><td>(うち建物)</td><td style="text-align: right;">23,326</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">147,366</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> </table>	受取配当金	4,492	受取利息	149	支払利息	22,760	投資有価証券売却益	33,823	固定資産除却損	27,095	(うち建物)	23,326	有形固定資産	147,366	無形固定資産	504	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,380</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>受取立退料</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">59,097</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">30,708</td></tr> <tr><td colspan="2">主として借地権売却益であります。</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">372,177</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">53,886</td></tr> <tr><td>(うち建物)</td><td style="text-align: right;">46,044</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>事業改革費用</td><td style="text-align: right;">220,380</td></tr> <tr><td colspan="2">事業改革費用は「東天紅再生計画」に基づく営業政策・組織管理体制等の抜本的見直し並びに店舗撤退・改装等に要した費用であります。</td></tr> <tr><td>過年度役員退職慰労引</td><td></td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123,723</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">331,623</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> </table>	受取配当金	4,380	受取利息	165	受取立退料	3,000	支払利息	59,097	固定資産売却益	30,708	主として借地権売却益であります。		投資有価証券売却益	372,177	固定資産除却損	53,886	(うち建物)	46,044	役員退職慰労金	20,000	事業改革費用	220,380	事業改革費用は「東天紅再生計画」に基づく営業政策・組織管理体制等の抜本的見直し並びに店舗撤退・改装等に要した費用であります。		過年度役員退職慰労引		当金繰入額	123,723	有形固定資産	331,623	無形固定資産	876
受取配当金	4,285																																																																																	
受取利息	43																																																																																	
支払利息	33,071																																																																																	
固定資産売却益	30,708																																																																																	
主として借地権売却益であります。																																																																																		
投資有価証券売却益	311,364																																																																																	
固定資産除却損	51,836																																																																																	
(うち建物)	46,044																																																																																	
役員退職慰労金	20,000																																																																																	
事業改革費用	112,260																																																																																	
事業改革費用は「東天紅再生計画」に基づく営業政策・組織管理体制等の抜本的見直し並びに店舗撤退・改装等に要した費用であります。																																																																																		
過年度役員退職慰労引																																																																																		
当金繰入額	123,723																																																																																	
ゴルフ会員権等評価損	29,834																																																																																	
有形固定資産	158,267																																																																																	
無形固定資産	494																																																																																	
受取配当金	4,492																																																																																	
受取利息	149																																																																																	
支払利息	22,760																																																																																	
投資有価証券売却益	33,823																																																																																	
固定資産除却損	27,095																																																																																	
(うち建物)	23,326																																																																																	
有形固定資産	147,366																																																																																	
無形固定資産	504																																																																																	
受取配当金	4,380																																																																																	
受取利息	165																																																																																	
受取立退料	3,000																																																																																	
支払利息	59,097																																																																																	
固定資産売却益	30,708																																																																																	
主として借地権売却益であります。																																																																																		
投資有価証券売却益	372,177																																																																																	
固定資産除却損	53,886																																																																																	
(うち建物)	46,044																																																																																	
役員退職慰労金	20,000																																																																																	
事業改革費用	220,380																																																																																	
事業改革費用は「東天紅再生計画」に基づく営業政策・組織管理体制等の抜本的見直し並びに店舗撤退・改装等に要した費用であります。																																																																																		
過年度役員退職慰労引																																																																																		
当金繰入額	123,723																																																																																	
有形固定資産	331,623																																																																																	
無形固定資産	876																																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	-	-	25,728,716
合 計	25,728,716	-	-	25,728,716
自己株式				
普通株式	23,824	1,099	-	24,923
合 計	23,824	1,099	-	24,923

自己株式の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発行日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	51,409	2.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 754,397 預入期間が3カ月を超える定期預金 120,000 現金及び現金同等物 634,397	現金及び預金勘定 296,960 預入期間が3カ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 296,960	現金及び預金勘定 427,975 預入期間が3カ月を超える定期預金 10,000 現金及び現金同等物 417,975

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>20,588</td> <td>19,636</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,605</td> <td>10,075</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,194</td> <td>29,712</td> <td>1,481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	20,588	19,636	951	無形固定資産	10,605	10,075	530	合計	31,194	29,712	1,481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>10,989</td> <td>1,831</td> <td>9,158</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,989</td> <td>1,831</td> <td>9,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	10,989	1,831	9,158	無形固定資産	-	-	-	合計	10,989	1,831	9,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>10,989</td> <td>732</td> <td>10,256</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,989</td> <td>732</td> <td>10,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	10,989	732	10,256	無形固定資産	-	-	-	合計	10,989	732	10,256
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	20,588	19,636	951																																															
無形固定資産	10,605	10,075	530																																															
合計	31,194	29,712	1,481																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	10,989	1,831	9,158																																															
無形固定資産	-	-	-																																															
合計	10,989	1,831	9,158																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	10,989	732	10,256																																															
無形固定資産	-	-	-																																															
合計	10,989	732	10,256																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2)未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																
1年内 1,481 1年超 - 計 1,481	1年内 2,197 1年超 6,960 計 9,158	1年内 2,197 1年超 8,059 計 10,256																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																																																
支払リース料 3,613 減価償却費相当額 3,613	支払リース料 1,098 減価償却費相当額 1,098	支払リース料 5,827 減価償却費相当額 5,827																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
(1) 株式	82,586	697,137	614,550
(2) その他	-	-	-
合計	82,586	697,137	614,550

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	182

当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
(1) 株式	71,267	675,123	603,856
(2) その他	-	-	-
合計	71,267	675,123	603,856

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	182

前事業年度末 (平成18年2月28日現在)

区 分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
(1) 株式	73,142	787,048	713,905
(2) その他	-	-	-
合計	73,142	787,048	713,905

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	182

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕
1株当たり純資産額 422.81円 1株当たり 中間純利益 0.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 407.41円 1株当たり 中間純利益 0.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 411.47円 1株当たり 当期純利益 2.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間純利益 11,427千円 普通株主に 帰属しない金額 -千円 普通株式に係る 中間純利益 11,427千円 期中平均株式数 25,709,436株	中間純利益 12,245千円 普通株主に 帰属しない金額 -千円 普通株式に係る 中間純利益 12,245千円 期中平均株式数 25,704,079株	当期純利益 61,236千円 普通株主に 帰属しない金額 -千円 普通株式に係る 当期純利益 61,236千円 期中平均株式数 25,708,156株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産及び販売の状況)

(1)生産能力及び生産実績

当中間会計期間の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

生産能力(客席数)

業態別	前中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕
中国料理(千人)	1,198	1,198	2,396
日本料理(千人)	77	77	155
欧風料理(千人)	18	18	37
合計(千人)	1,294	1,294	2,589

(注)客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

生産実績(客数)

業態別	前中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕
中国料理(千人)	685	719	1,367
日本料理(千人)	46	51	93
欧風料理(千人)	15	19	33
合計(千人)	746	790	1,494

(2)販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	前中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	前事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕
中国料理(千円)	3,220,075	3,280,313	6,698,632
日本料理(千円)	274,295	289,217	563,056
欧風料理(千円)	77,138	79,497	161,540
その他(千円)	69,046	66,066	137,144
合計(千円)	3,640,555	3,715,095	7,560,373

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。